超高齢社会における 社会保障体制の再構築 ~協働とICTの活用~

新潟厚生連佐渡総合病院 病院長 佐藤賢治

画面サンプルは日本ユニシス(株)、(株)ヘルスケアリレイションズ社から提供されたものです。 画面デザイン、機能に関する権利は両社および佐渡地域医療連携推進協議会に帰属します。 無断転載、許可のない引用、記載内容の転用等はご遠慮ください。

新潟県佐渡市

人口:約55,300 高齢化率(65歳以上人口の割合):42% 佐渡市立両津病院 佐渡市立相川病院 60床 内科4 小児科1 歯科1 44床 救急搬送の10% 内科2名 新潟県厚生連 医療法人おけさ会 佐渡総合病院 佐和田病院 354床 34床 救急搬送の90% 医師数名 内科 14 神経内科 3 新潟県厚生連 小児科 4 真野みずほ病院 外科 整形外科 精神科108床 脳神経外科 精神科2名 産婦人科 35床 耳鼻咽喉科 医師1名 眼科 皮膚科 新潟県厚生連 泌尿器科 羽茂病院 歯科

超高齢社会での社会保障の問題点

人口減少と少子高齢化

- 対象者の減少
- 若年患者の減少・患者の超高齢化に伴う 医療提供量の減少
- 患者の超高齢化に伴う生活支援需要の増加
- 社会保障従事者の減少(若年者の減少、定年退職)

収益の減少

費用の増加

組織運営リスク

世界に例を見ない速度で超高齢化が進展

- 人生観、死生観の欠落 → 意思決定プロセスが未熟
- 社会の成熟 → 高サービスに慣れた国民
 - → 生活自体が社会保障に大きく依存

₋ 社会保障への 過度な期待

社会構造の変化

- 資源の都市部集中、地方の資源不足
- 資格制度、安全管理への強い要求
- 医療技術の劇的進化

→ 費用の増加

組織運営リスク

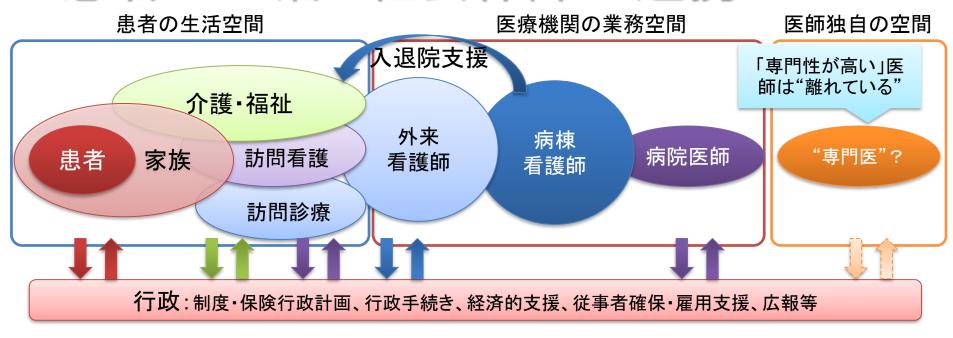
現状では社会の縮小(需要の減少)より先に社会保障体制が破綻

社会保障とは

様々な制限がある中で、 住民が妥協できる衣食住の実現に向けて、 住民と行政・医療・介護・福祉サービス提供者 双方が協力していくこと

行政・医療・介護・福祉は住民の生活のために存在

患者の生活と社会保障の連携



- 行政・医療・介護・福祉担当者だけでなく、住民・患者も、 どこにいても「生活を意識する」ことが重要
- ・ 今、どの空間にいて、どのように生活に戻るのか、住民・ 患者とすべての関係者が相談していくことが社会保障

社会保障は提供されるものではなく、相談しながら実践するもの

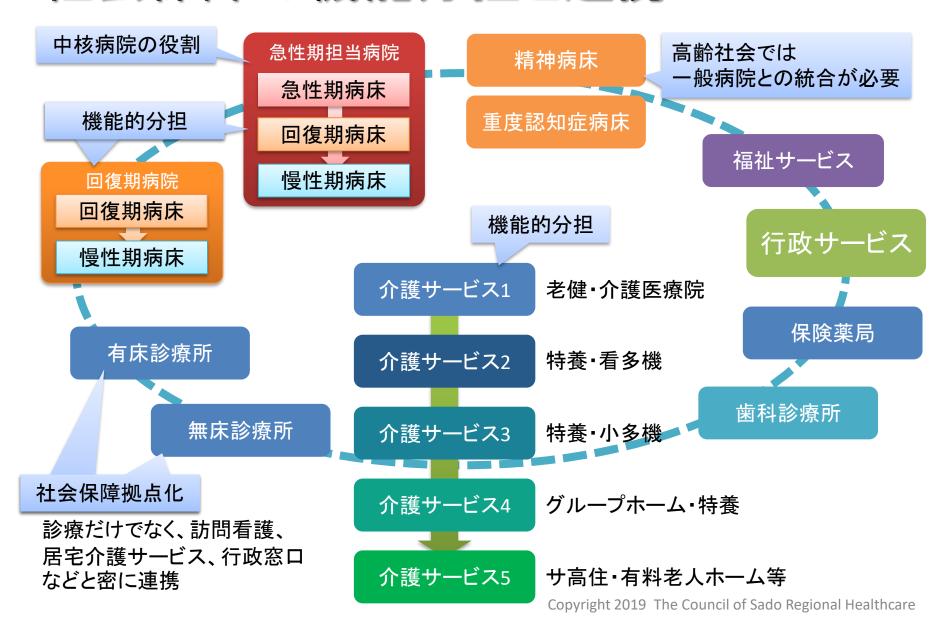
対策の方針:佐渡モデルの構築

- 社会保障機能の適切な分担
 - 各組織が持続できる:効率的な投資と利益確保
 - 個別組織の持続 ⇔ 地域の社会保障の維持
- 分担した機能が適切につながる
 - 患者情報の共有と多職種コミュニケーション
 - ・ 地域医療連携ネットワークシステム(稼働中)

「さどひまわりネット」

- 患者の状態に対応する機能を持つ組織との連携調整
 - 地域連携センターと資源管理システム(策定中)
- つながる機能分担と多職種協働を支える人材育成
 - ・職種別佐渡標準研修プログラムと人事交流(策定中)

社会保障の機能分担と連携



医療介護資源の有効利用

状態に応じて医療・介護の場所を移動

担当者個別の調整



島内で一元的に調整

分担機能を調整する仕組み

地元病院に転院、急性期以降の治療

医療処置に対応できる施設へ入所

重症のため中核病院 へ紹介入院

生活支援中心の施設へ転所

住民の医療・介護情報を共有する仕組み

対策の方針:佐渡モデルの構築

- ・ 社会保障機能の適切な分担
 - 各組織が持続できる: 効率的な投資と利益確保
 - 個別組織の持続 ⇔ 地域の社会保障の維持
- 分担した機能が適切につながる
 - 患者情報の共有と多職種コミュニケーション
 - ・ 地域医療連携ネットワークシステム(稼働中)

「さどひまわりネット」

- 患者の状態に対応する機能を持つ組織との連携調整
 - ・ 地域連携センターと資源管理システム(策定中)
- つながる機能分担と多職種協働を支える人材育成
 - ・ 職種別佐渡標準研修プログラムと人事交流(策定中)

医療統合画面:医療情報ポータル



処方一覧



検査結果: 時系列



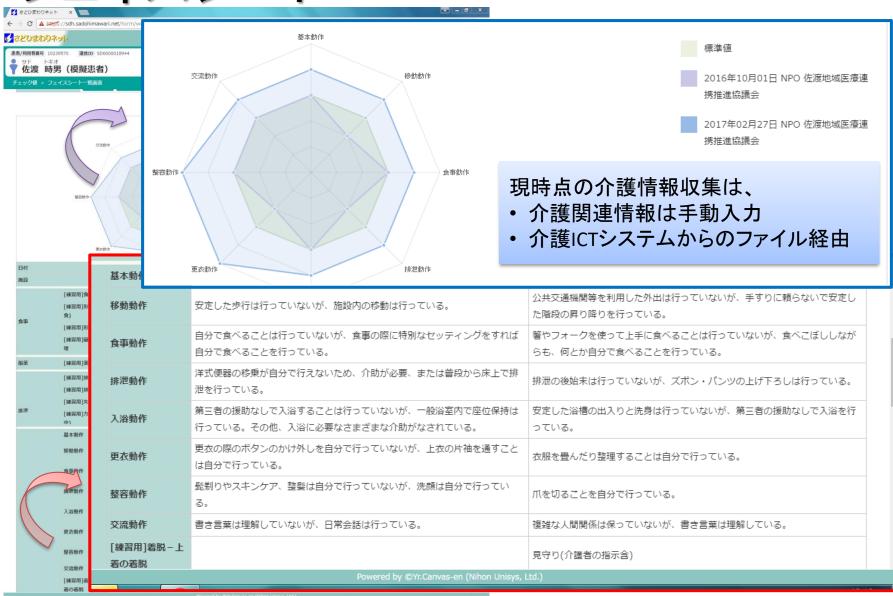
検査画像:CT



介護統合画面:介護情報ポータル



フェイスシート

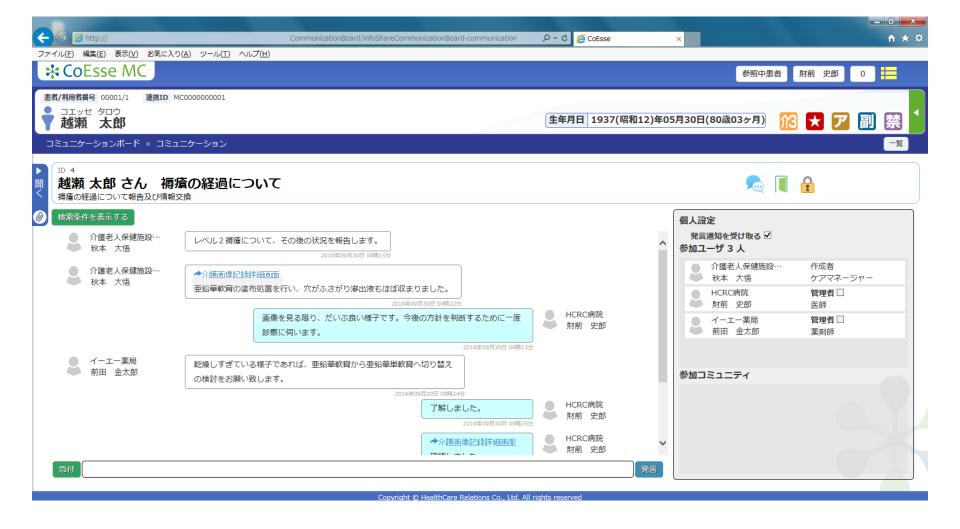


コミュニケーション支援ツール

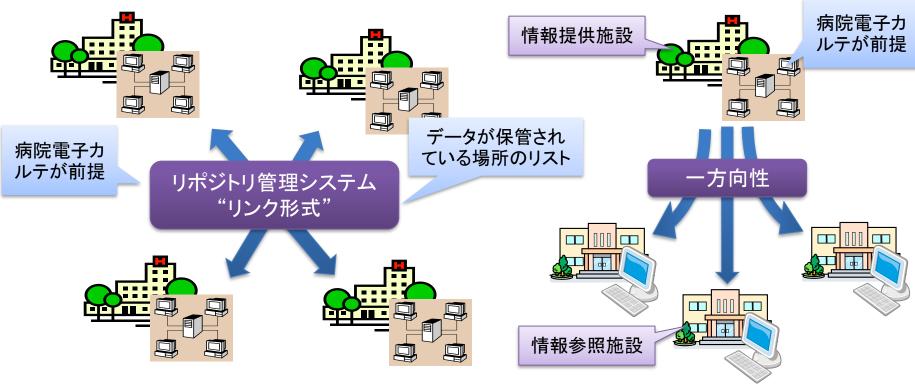
ツール名	機能
コミュニケーションボード	患者毎のチャット機能 ・注意点・留意点、気づき、連絡事項などを記載 ・各種画面を参照しながらの利用が可能
セキュアメール	セキュリティが担保されたメール機能 • CC、BCC、ファイル添付など通常のメールと同等の機能 • 病名、病態など個人情報を記載できる
生活指導	施設・職種をまたがった指示連絡機能 ・ 医療⇒介護、介護⇒医療などで利用
地域連携パス	施設をまたがった長期計画作成機能 ・ 項目を自由に設定可能 ・ クリニカルパスに準じた運用 ・ 医療・介護、介護・介護などにも応用

コミュニケーション支援ツールは連携システムの必須機能

コミュニケーションボード



これまでの「地域医療連携システム」



- 電子カルテを導入している病院の情報しか参照できない
 - 電子カルテ導入病院が少ない~まったくない地域はどうする?
 - 電子カルテがない医療機関・調剤薬局・介護施設からの情報はどうする?
- 電子カルテに頼らず医療機器からデータを直接収集できるシステムが必要



18

認証された端末

ない

電子カルテに頼らない医療情報収集

全医療機関に存在

病名 処置名 処方内容 注射内容

医事会計 システム

検体検査結果 細菌検査結果

──検査 システム (外注含む)

放射線画像内視鏡画像

画像機器・システム

処方内容 (院外処方) 調剤薬局システム

サマリ類・指導記録

電子カルテ システム 緊急時は電話!

収集端末

同意患者 チェック

1日1回自動収集を基本

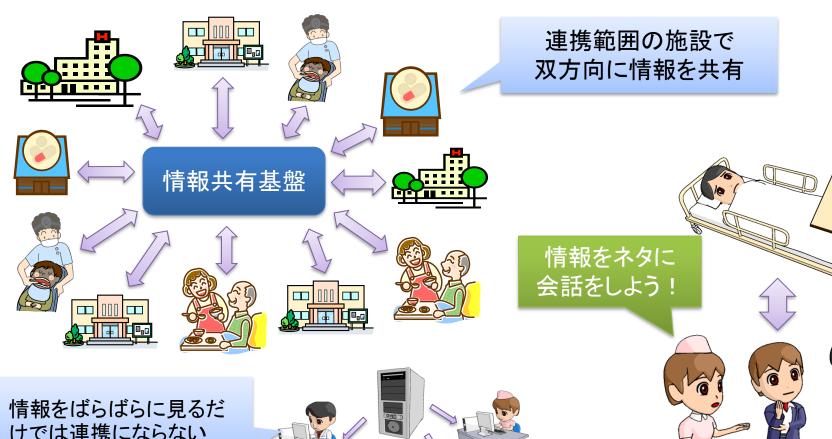
インターネット VPN-IPSec

データセンター

自他施設問わず 参照可能

Copyright 2019 The Council of Sado Regional Healthcare

連携とは情報共有と会話による協働



けでは連携にならない

コミュニケーションツール もアクセスしなければ使え ない

協働作業

「さどひまわりネット」ユーザー会



- 介護系中心にスタート
- さどひまわりネットユーザーに限らない自由参加
- ・ 医師・看護師・薬剤師・訪問看護、市 職員・議員、保健所も参加
- 開発業者も参加;現場の要望収集、 質問への回答
- 運営はユーザー会役員、協議会は 事務作業のみ

- ICTを離れた取り組み
- ・ "顔見知り"になる機会

ツールの構築以上に重要

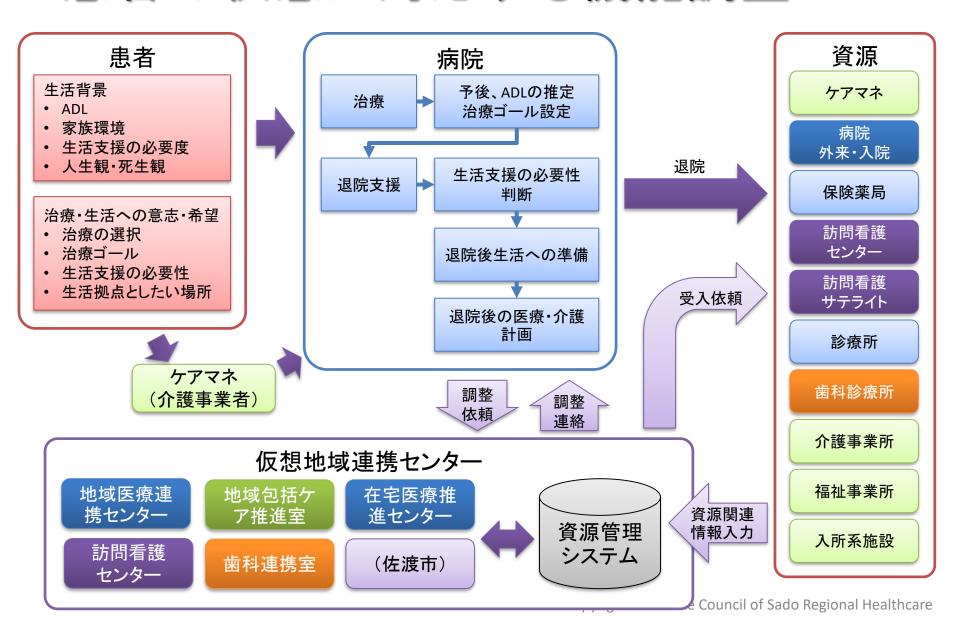
対策の方針:佐渡モデルの構築

- 社会保障機能の適切な分担
 - 各組織が持続できる: 効率的な投資と利益確保
 - 個別組織の持続 ⇔ 地域の社会保障の維持
- 分担した機能が適切につながる
 - 患者情報の共有と多職種コミュニケーション
 - ・ 地域医療連携ネットワークシステム(稼働中)

「さどひまわりネット」

- 患者の状態に対応する機能を持つ組織との連携調整
 - 地域連携センターと資源管理システム(策定中)
- つながる機能分担と多職種協働を支える人材育成
 - ・職種別佐渡標準研修プログラムと人事交流(策定中)

患者の状態に対応する機能調整検討中



対策の方針:佐渡モデルの構築

- 社会保障機能の適切な分担
 - 各組織が持続できる:効率的な投資と利益確保
 - 個別組織の持続 ⇔ 地域の社会保障の維持
- 分担した機能が適切につながる
 - 患者情報の共有と多職種コミュニケーション
 - ・ 地域医療連携ネットワークシステム(稼働中)

「さどひまわりネット」

- 患者の状態に対応する機能を持つ組織との連携調整
 - ・ 地域連携センターと資源管理システム(策定中)
- つながる機能分担と多職種協働を支える人材育成
 - ・職種別佐渡標準研修プログラムと人事交流(策定中)

人材育成:研修プログラムの概念

総論

:地域共通

Level 5
Level 4
Level 3
Level 2
Level 1

各組織での 各論化

> 各部署での 各論化

> > 個人での 各論化

総論の共通化(標準化)が重要総論では、心電図を読める・呼

- 総論では、心電図を読める・呼吸器管理ができる看護師の養成などは記載対象外

- プログラムは自己達成度評価
 - 過大・過小評価を防ぐために 第3者評価を行う

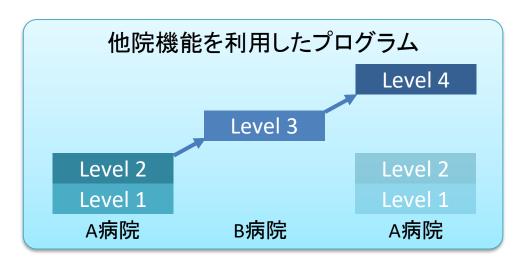


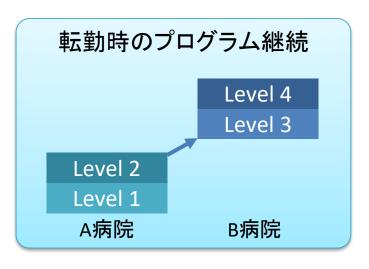
- ・ 各論に対応できる基礎力
- 状況に応じて発展できる応用力
- 個々のキャリアマップ作成力



地域での人材育成 ⇔ 地域での人材確保

プログラム標準化の効果と応用





- 地域で総論的プログラムを共通化、組織で各論的プログラムを明示
 - 複数施設を利用した幅広い臨床対応力の習得
 - 組織特異的な機能をプログラムに組み込むことで位置づけを明確化
 - 急性期重症治療
 - 回復期リハビリ
 - 精神疾患・認知症対応
 - 急性期からの後方連携 など
 - 転勤時も継続してスキルアップが可能

人事交流による スキルアップ・キャリア形成

佐渡モデル構築体制

2018年3月25日設立!

佐渡地域医療介護福祉提供体制協議会

総会

理事会

事務局

作業部会

病院部会

在宅医療部会

介護サービス部会

障害福祉サービス 部会

医療介護連携部会

資源管理部会

学習研修部会

広報部会

協議機会の設置 と住民広報

行政の役割は・・

佐渡市、新潟県佐渡地域振興局(佐渡保健所)、病院、佐渡医師会、佐渡歯科医師会、新潟県看護協会佐渡支部、佐渡薬剤師会、介護事業所、社会福祉協議会、福祉事業所

作業部会の役割と関係

- 入院需要予測
- 病院機能分担
- 分担を踏まえた連携基準
- 「在宅医療」の定義・範囲
- 担当者と担当機能の策定
- 緊急時対応手順の策定
- (高い医療を要する患者の対応)
- 施設毎の提供可能·不能サービスの抽出と調整
- 提供不能サービスを中心に課題の抽出と対策検討
- 状態に応じた利用者移動体制 の策定
- 行政・医療・福祉関係者による課題抽出と共有
- 対象者情報の共有方法
- 社会復帰に関する関係者連携手順
- 緊急など問題発生時の関係 者連携手順

- 連携手順の標準化
- 「さどひまわりネット」への参加と利活用

医療介護福祉 連携部会 学習研修部会

・ 職種別研修プログラムの策定

• 施設間相互研修の検討

• 島内共通研修会・講演会の企 画

病院部会

在宅医療部会

介護サービス部会

障害福祉サービス 部会

【住民の意識が重要】 サービスには限界がある 人生観・死生観を常に考える

資源管理部会

広報部会

- 島内外からの従事者確保
- 住民・従事者双方の理解と協力
- 各施設経営者への理解と協力
- 「さどひまわりネット」への参加と 同意推進

- 資源管理システムの構築、資金調達
- 資源管理・連携調整の運営形態の検討

Copyright 2019 The Council of Sado Regional Healthcare

佐渡モデルの課題・限界

- 地域全体での取り組みが絶対条件
 - 一行政を含むすべての社会保障サービス提供者が、 「超高齢社会における社会保障は、地域全体で協議しなければ達成できない」と認識すること
 - 各組織の責任者含めすべての従事者が理解し、取り組むこと
 - 地域住民の理解と協力が欠かせない
- システム化とはICT導入ではない
 - 運用設計が重要であり、ICTは支援ツールに過ぎない
 - ICTを導入しても、使わない・使えない、では意味がない
 - ICT導入はいつのまにか目的化しやすいので注意が必要
 - 社会保障は、サービスを受ける側と提供する側の双方が協力 しながら妥協点をさがすプロセスであり、コミュニケーションがとれないところに社会保障は成立しない